



北陸電力株式会社
サステナブル・ファイナンス・フレームワーク
(グリーン・ファイナンストランジション・ファイナンス)

1. はじめに

北陸電力株式会社(以下、「当社」)は、信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として2050年カーボンニュートラルに挑戦します。これらの取組みを推進するための資金調達として、2021年にグリーンボンドを活用するため、グリーンボンド・フレームワークを策定し、2022年にトランジションボンド並びに各ローンの活用も可能なサステナブル・ファイナンス・フレームワークに改訂を行いました。

本フレームワークは、独立した外部機関であるDNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、グリーン／トランジション・ファイナンスにかかる各種基準に適合する旨のセカンド・パーティ・オピニオンを取得しております。

当社は本フレームワークに則り、グリーン／トランジション・ファイナンスを実行いたします。

1.1 発行体概要

当社は、1898年に創業の北陸初の電力会社である富山電燈(株)をはじめとする複数の地元資本の電力会社が礎となり、1951年に創立し、2021年5月には70周年を迎えました。

当社は、地域の産業界や経済界等の後押しを受けて創立した経緯があり、「北陸地域との共存共栄」を経営の根幹に据え、電源開発等の事業に果敢に挑戦し、低廉で良質なエネルギーの安定供給を通じて北陸地域とともに発展してきました。

当社の電源構成は、北陸地域の豊かな水資源を活かした水力発電比率の高さが特徴で、時代のニーズに即しながら電源の多様化を図ってきました。

今後も北陸地域とともに歩み続け、カーボンニュートラルの実現等の社会的課題の解決に貢献していきます。

1.2 北陸電力グループ 2030 長期ビジョン及び北陸電力グループ第一次中期経営計画＜2019～2022 年度＞

経営環境が激変する中、目先の課題だけでなく将来を見据えた諸課題にスピード感をもって対処するため、2019 年 4 月、持続的な成長への道筋を描いた「北陸電力グループ 2030 長期ビジョン」を策定・公表しました。

【将来のありたい姿】

将来の事業環境や社会ニーズの変化も踏まえ、将来のありたい姿を次のように設定しました。

北陸と共に発展し、新たな価値を全国・海外へ

【ありたい姿実現に向けた 2 つの基本戦略】

北陸を基盤にこれまで展開してきた「総合エネルギー事業」の拡大に加え、「新たな成長事業」の開拓を基本戦略として取り組んでいきます。また、ESG 等の視点も考慮しながら事業を展開していくこととしています。



また、同時に策定・公表した北陸電力グループ第一次中期経営計画では、長期ビジョン達成に向け、2019～2022 年度の 4 カ年の実行計画を策定しました。当該期間は「回復・挑戦期」と銘打って、将来のありたい姿実現に向けた最重要期間として位置づけました。

当該計画においては、「安定供給の確保」「総合エネルギー事業の競争力強化」「グループ総力による事業領域拡大」「企業文化の深化」を経営方針 4 本柱とし、低炭素化と経済性を両立する競争力ある電源構成の構築等、低・脱炭素化を含む広範な取り組みを包含しています。

1.3 2022 年度経営計画

北陸電力グループ第一次中期経営計画の策定時から足元までの経営環境の変化が顕在化していることから、当社は 2022 年度経営計画において、経営環境変化を踏まえた対応の方向性を策定しました。この中で、経営方針の 4 本柱を維持しつつ、将来の当社グループ成長に向けた 3 つのチャレンジを設定し、脱炭素化の推進を筆頭に取り上げています。

将来の当社グループ成長に向けた対応

Challenge①：脱炭素化の推進

2050年カーボンニュートラルに向け、再エネ開発やアンモニア等の新燃料の導入検討をはじめとした電源の脱炭素化に積極的に取り組むことで、地域の脱炭素化をリードしていきます。

Challenge②：事業領域の拡大

社会構造の変化をビジネスチャンスとして捉え、当社グループのリソースや強みを活かし、電気事業の枠を超えた新たな成長の柱を創出することで、グループの成長に繋げていきます。

Challenge③：抜本的な収支改善・財務体質強化

安定経営や将来の成長に向けた種蒔き（脱炭素化推進、事業領域拡大等）には抜本的な収支改善による財務体質強化が急務と認識しており、聖域を設けずに収益拡大・コスト低減を行い、利益ベースの改善を行います。

普遍的な考え方として
前回計画から変更なし

経営方針
4本柱

1. 安定供給の確保

2. 総合エネルギー事業の競争力強化

3. グループ総力による事業領域拡大

4. 企業文化の深化

1.4 北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ

2021年4月に、「北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ」を策定しました。信頼され選択される責任あるエネルギー事業者として、「電源の脱炭素化」、「送配電網の高度化」および「お客さま・地域の脱炭素支援」を通じ、2050年カーボンニュートラルに挑戦することを表明しています。

2022年4月、グループの最重要課題と位置づけたカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを更に加速化するため、2022年度経営計画において、再エネ開発目標の上方修正に加え、新たにCO₂排出量削減目標を設定しました。

		2030		2050	カーボンニュートラル
		新規設定 CO ₂ 排出量：▲50%以上 非化石電源比率：50%以上		※従来目標 2030年度までに再エネ開発量 +20億kWh/年以上（2018年度対比）	
電源の脱炭素化	再生可能エネルギーの主力電源化	再エネ発電電力量の増加に向けた水力、風力、太陽光等の導入拡大 上方修正 再エネ開発量 +100万kW [+30億kWh/年]	再エネ電源の最大限の導入拡大 (域内・域外・海外)		
	原子力の最大限の活用	早期再稼働・ベースロード電源としての安定運転、世界最高水準の安全性を目指した取り組み 原子力の新技術の検討・活用			
	ゼロエミッション火力	クリーン燃料	石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大 (+15億kWh/年) アンモニア・水素等の導入検討	バイオマス専焼化 アンモニア・水素等への転換	
		CO ₂ 削減	タービン等更新によるCO ₂ 削減、CO ₂ 回収技術等(CCUS)の導入検討等	CO ₂ 回収技術等(CCUS)導入	
送配電網の高度化		再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築、需給運用の高度化 EV等の分散型リソース導入拡大や分散型グリッド拡大を踏まえた最適な配電系統構築・運用			
お客さま・地域の脱炭素支援	電化推進	空調・給湯・厨房分野および産業分野の生産工程の電化 EVの普及拡大	新技術の採用による更なる電化推進		
	お客さま・地域のゼロエミッション支援	RE100対応電気料金メニュー、ZEH・ZEB化等の各種リユースサービスの提供 お客さま・地域と連携した再エネ分散型電源の開発、蓄電池の活用および再エネ導入拡大を支える基盤の整備 (VPP, DRの活用)	再エネ分散型電源・水素等を活用した、地域のゼロエミッション化、地域エネルギーマネジメント		

当社の掲げる主なカーボンニュートラル関連目標は、下記の通りです。

- 2030 年代早期に再エネ開発量+100 万 kW 以上(+30 億 kWh/年以上)(2018 年度対比)
- 2030 年度時点での CO₂ 排出量▲50%以上(2013 年度対比、小売販売電力量ベース)
- 2030 年の発電電力量に占める非化石電源比率 50%以上
- 2050 年カーボンニュートラル

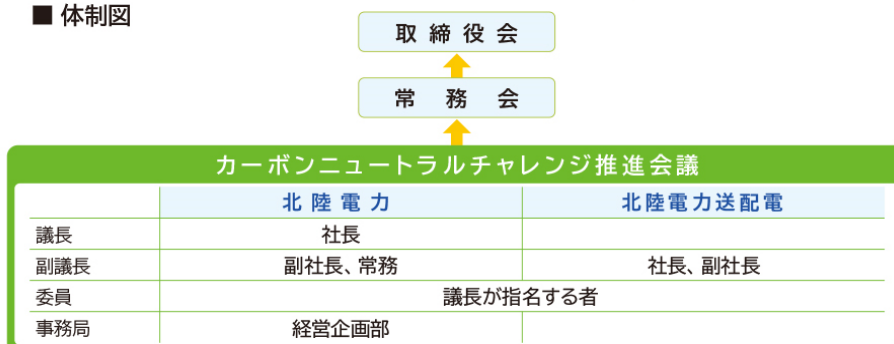
1.5 カーボンニュートラルの推進体制

当社はカーボンニュートラルの実現に向け、グループ大の取組みを強力に推進していくことを目指し、2021 年 7 月、社長を議長とする「カーボンニュートラルチャレンジ推進会議」を設置しました。気候関連リスクについては、当会議において識別・評価し、経営リスクとともに取締役会に報告し、カーボンニュートラル戦略へと反映しています。

さらに、経営上重要課題であるカーボンニュートラル対応を中期経営計画等へ、より迅速かつ的確に反映し、一体的に実行していくため、2022 年 7 月、地球温暖化問題に関する業務の実施箇所を経営企画部に統合のうえ、「カーボンニュートラル推進チーム」を設置しました。

こうした体制の下、当社は気候変動のリスク・機会を踏まえたカーボンニュートラル戦略を、中長期の経営計画と一体で策定・推進していくとともに、カーボンニュートラル実現に向けた取組みを一層強力に推進していきます。

■ 体制図



1.6 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づくシナリオ分析

当社は、カーボンニュートラルチャレンジ推進会議での識別・評価の前提となる気候変動に関するリスク・機会の影響を認識するために、IEA 等が公表している気候シナリオ¹を参照し、2050年カーボンニュートラル(1.5°Cシナリオ)を含む複数のパターンで当社を取り巻く環境を想定しています。こうした想定の下、気候変動対策により脱炭素化が進むシナリオによる移行リスク・機会及び脱炭素化が進まないシナリオによる物理的リスクを整理し、「1.5 カーボンニュートラルの推進体制」の通り、経営レベルにおいてこれらのリスク・機会の影響を識別・評価した上で経営計画等の諸計画に反映しています。

また、「1.4 北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ」に定めた目標に基づき、気候関連リスク及び機会を評価・管理しています。

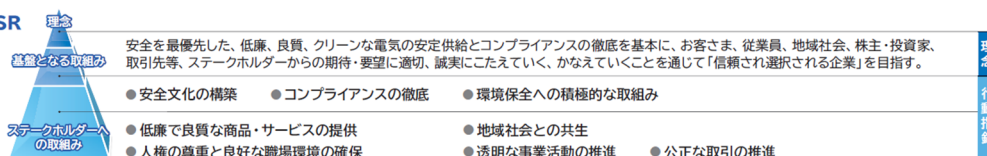
【北陸電力グループの主な ESG に関する取り組み】

Environment	Social	Governance
2050年カーボンニュートラルへの挑戦 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの主力電源化(2030年代早期に+30億kWh/年以上) 志賀原子力発電所の早期再稼働および安全安定運転 石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼拡大等 再エネ主力化を支える送配電網の高度化 電化推進等のお客さま・地域の脱炭素支援 環境保全への積極的な取組み	安定供給の確保 <ul style="list-style-type: none"> 計画的な設備更新およびレジリエンス向上 持続可能なスマート社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決に資する新たな事業の開拓 地域社会との共生 良好な職場環境の確保	ガバナンス体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス体制の整備およびコンプライアンスの徹底 企業文化の深化 <ul style="list-style-type: none"> 安全文化の更なる深化およびダイバーシティの推進

ESG 情報の発信



当社グループのCSR



1.7 科学的根拠のある目標

当社のCO₂削減目標である「2030年度時点でのCO₂排出量▲50%以上(2013年度対比、小売販売電力量ベース)」は、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき算出される調整後CO₂排出量を削減対象としており、定量的かつ一貫性を有して計測可能です。

「1.6 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づくシナリオ分析」の通り、当社のカーボンニュートラル戦略はパリ協定に整合する1.5°Cシナリオを参照しています。また、当社のカーボンニュートラル達成に向けたロードマップ等に示された、2050年カーボンニュートラルを目指す各種取組みは、エネルギー基本計画、2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略等の政府施策が目指す2030年CO₂排出量▲46%、ならびにこれらを踏まえた電力分野のトランジション・ロードマップに整合しています。したがって、電力分野のトランジション・ロードマップに示された「科学的根拠の整理」の通り、2050年カーボンニュート

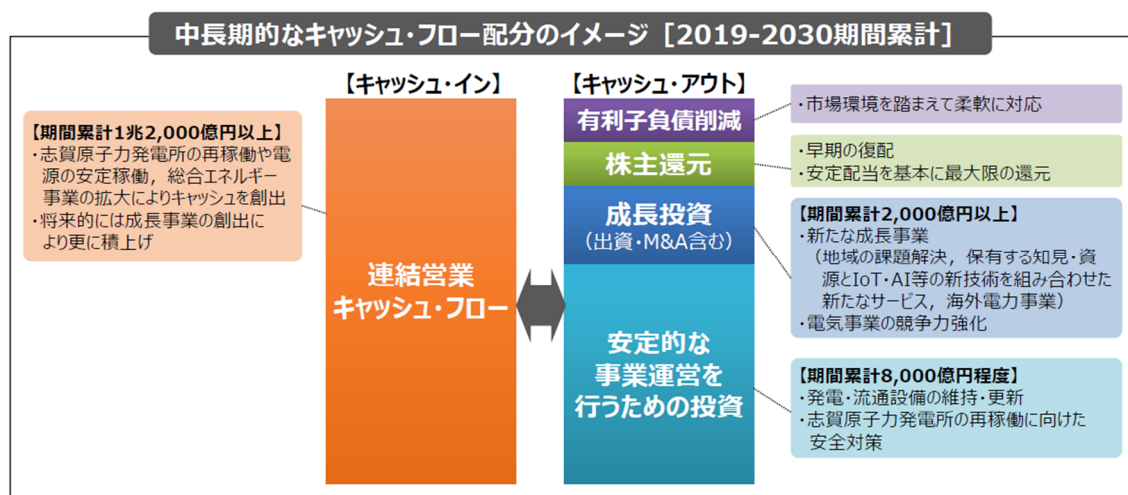
¹ IEA「World Energy Outlook 2020」(公表政策シナリオ、持続可能な開発シナリオ)、IPCC「Global warming of 1.5°C」

ラルに向け、当社の CO₂ 排出量はパリ協定と整合した削減経路を辿ることを想定していません。

1.8 投資計画

当社は、安定供給に必要な発電・流通設備への投資継続を前提に、長期ビジョンの実現に向け、持続的な成長を遂げるために必要な投資を加速します。

具体的には、長期ビジョンの期間である 2019 年度～2030 年度の累計において、連結営業キャッシュ・フローから、安定的な事業運営を行うための投資として 8,000 億円程度、成長投資(出資・M&A 含む)として 2,000 億円以上を配分することを計画しています。



2. サステナブル・ファイナンス・フレームワーク

2.1 調達資金の使途

グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト(適格プロジェクト)に関連する新規の支出又はリファイナンスへ充当します。

適格クライテリア		プロジェクト概要
再生可能エネルギー		・ 再生可能エネルギー(水力発電、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電 等)
原子力		・ 早期再稼働、ベースロード電源としての安定運転、世界最高水準の安全性を目指す取組み ・ 原子力の新技術の検討・活用
ゼロエミッション火力	クリーン燃料	・ 石炭火力におけるバイオマス燃料の混焼 ・ 火力発電所へのアンモニア・水素等の導入 ・ バイオマス燃料(ブラックペレットを含む)の安定調達及び関連出資
	CO ₂ 削減	・ 高効率 LNG 火力の新設 ・ 非効率火力の休廃止 ・ CO ₂ 回収技術等(CCUS)の導入検討等

送配電網	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ主力電源化を支える強靱かつスマートな基幹系統構築及び維持管理 ・ 需給運用の高度化 ・ 分散型リソース導入拡大や分散型グリッド拡大を踏まえた最適な配電系統構築・運用
電化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調・給湯・厨房分野および産業分野の生産工程の電化 ・ EV の普及
お客さま・地域のゼロエミッション支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ RE100 対応料金メニュー、ZEH・ZEB 化等の各種ソリューションサービスの提供 ・ 再エネ分散型電源の開発 ・ 蓄電池の活用および再エネ導入拡大を支える基盤の整備（VPP、DR の活用）

過去のプロジェクトへの投資については、関連するサステナブル・ファイナンスの発行日から溯って 36 ヶ月以内に実施されたものとします。

また、特に発電関連設備については、下記を要件とします。

- ・ 対象施設の建設・設置にあたり、環境アセスメント手続き、森林法及び河川法等をはじめとする法令及び諸規則を遵守することについて、適用される法令を確保したうえで必要となる手続きが行われていること
- ・ 対象施設の建設・設置にあたり、周辺住民への事前説明を実施していること

2.2 プロジェクトの評価及び選定のプロセス

当社の経理部が各部と連携して適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は経理部長が行います。また、事業実施にあたっては、関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために遵守すべき事項を定めた行動規範に従います。

また、グリーン／トランジション・ファイナンスの実行については当社の業務執行における最高意思決定機関である取締役会による包括決議を受け社長または経理部長が決定します。

2.3 調達資金の管理

当社ではグリーン／トランジション・ファイナンスによる調達資金について、全額が充当されるまで年次で、内部管理システムを用いて、当社経理部が調達資金の充当状況を管理します。調達資金の全額が適格プロジェクトへ充当されるまでの間は、現金又は現金同等物にて管理します。

2.4 レポーティング

当社は、適格事業への資金充当状況及び環境改善効果を年次で、当社統合報告書またはウェブサイトにて報告、もしくは貸し手に対し開示（ローンの場合）します。なお、最初のレポーティングについては、グリーン／トランジション・ファイナンス実行から 1 年以内に実施予定です。

2.4.1 資金充当状況レポート

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、資金の充当状況及び事業の進捗状況を年次で、大幅な変更がある場合は適時に、ウェブサイト上に公表もしくは貸し手に対し開示(ローンの場合)します。

開示内容は、資金充当額、調達資金の未充当資金額及び調達資金毎の充当額全額のうちリファイナンスとして充当された金額です。

2.4.2 インパクト・レポート

当社は、グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達資金が全額充当されるまでの間、環境改善効果を示す以下の定量的な指標の全てまたはいずれかを、実務上可能な範囲で当社ウェブサイトにてレポートもしくは貸し手に対し開示(ローンの場合)します。なお、発電関連事業については、当該事業が稼働開始するまでは指標の推定値を開示予定です。

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	・ 年間 CO ₂ 削減量 ・ 年間発電量(MWh)
その他発電設備・燃料等	・ プロジェクト概要 ・ 設備容量(MW) ・ 年間 CO ₂ 削減量 ・ 年間発電量(MWh)
送配電網	・ 送配電にかかる設備投資の概要等
その他	・ プロジェクト概要 ・ 年間 CO ₂ 削減量(または年間 CO ₂ 削減貢献量)

2.5 外部レビュー

当社は、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、本フレームワークとグリーン/トランジション・ファイナンスにかかる以下の各種基準との適合性に関するセカンド・パーティ・オピニオンを取得しております。

- ・ グリーンボンド原則 2021
- ・ グリーンローン原則 2021
- ・ グリーンボンドガイドライン 2022 年版
- ・ グリーンローンガイドライン 2022 年版
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック
- ・ クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針

以上